

関西社会学会第59回大会（於：松山大学）

研究報告 I 都市・地域 I

## 大規模災害と避難支援 —災害時要援護者リストの現状と課題—

○金沢大学 田邊 浩  
金沢大学 轟 亮

## 本報告の目的

- 自治体調査データを用いて、地方自治体における防災対策の現状を把握し、その課題について検討することを目的とする。
- とりわけ、**災害時要援護者リスト**の問題に焦点を当てる。

2

## 研究の背景

- **高齢化と過疎化**
  - 災害時に自力で避難することができない人々が増えている。
- **個人情報保護制度の問題**
  - 個人情報保護の流れで、支援を必要とする人を事前に把握することが困難になっている。

3

## 能登半島地震調査から

- 旧門前町においては、災害時要援護者リストが作成されていた。
- このリストは被災者支援に、おおいに役立った。
- 現在、輪島市全体において、災害時要援護者リストを作成中である。
- だが、リスト作りを進めるにあたって、いろいろな問題があり、作業は思うように進んでいない。

4

## 調査について

- 2007年9月に、郵送法による調査票調査を「**計画行政と住民ニーズ把握に関する全国自治体調査**」として実施した。
- 全国のすべての市町村（東京特別区を含む、調査時点で**1826自治体**）を対象とした。
- 内容が多岐にわたっていたため、A票とB票の2つに分けて、同時に発送、締切をずらして、別々に回収した。

5

## 調査の主な内容

- A票
  - 自治体が実施している各種の住民意識調査について
  - 住民基本台帳、選挙人名簿の閲覧について
- B票
  - 総合計画について
  - 防災対策について
  - 市町村合併について

6

## 研究成果

- 自治体が実施している住民意識調査、および住民基本台帳、選挙人名簿の閲覧については、昨年の日本社会学会第80回大会（於：関東学院大学）において報告。
  - 岩本健良・田邊浩「地域社会調査の課題と展望」
  - 田邊浩・岩本健良「地方自治体による住民意識調査の諸問題」
- 自治体の総合計画については、本年度の地域社会学会第33回大会（於：東京学芸大学）において報告。
  - 田邊浩「計画行政の現状とその課題」

7

## データ

- 回収数はA票**1408票**（回収率**77.1%**）、B票**1400票**（回収率**76.7%**）である。
- 報告に用いるデータは、B票の間11から間19である。

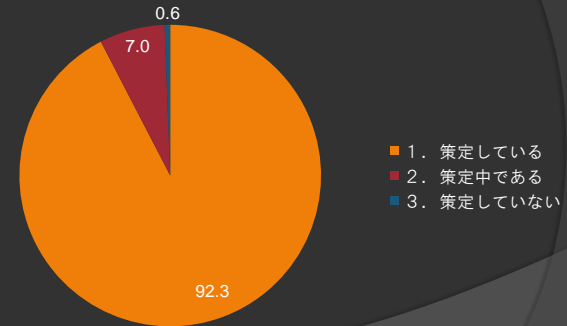
8

## 調査票回収状況

	2票回収	1票回収	未回収	計
市	82.0%	0.9%	17.1%	782
区	73.9%	0.0%	26.1%	23
町	73.7%	0.8%	25.5%	828
村	66.3%	1.0%	32.6%	193
計	1396	16	414	1826

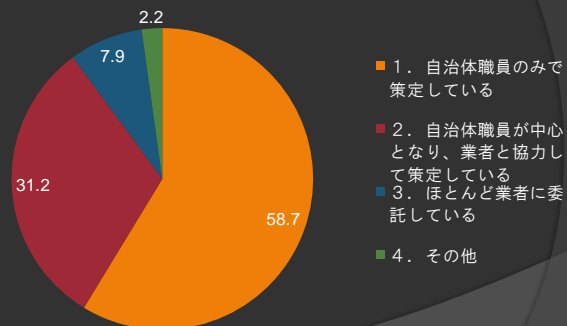
9

## 問11: 地域防災計画の策定状況



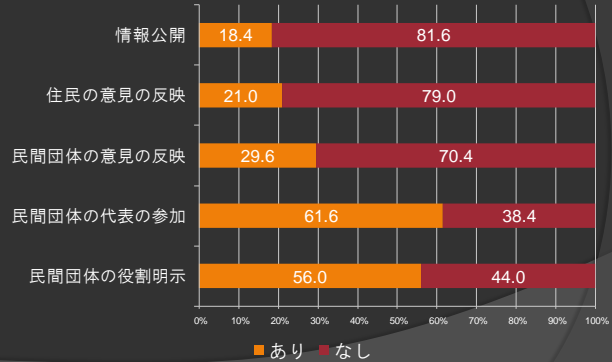
10

## 問12: 地域防災計画の策定方法



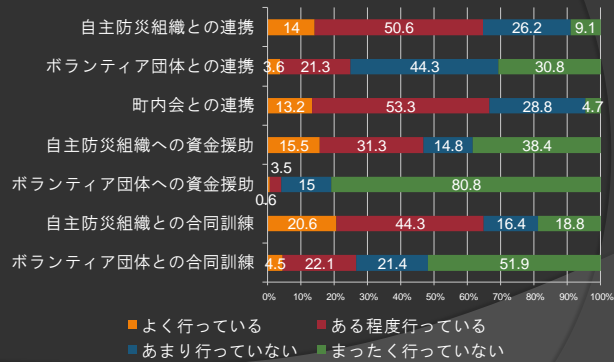
11

## 問13: 防災計画への住民参加



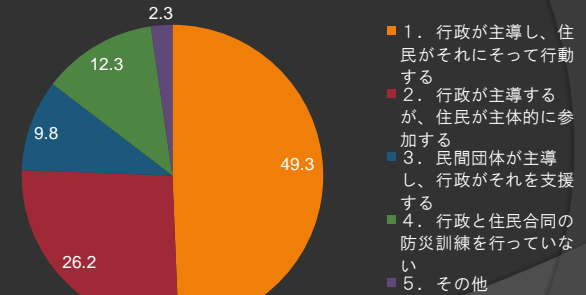
12

### 問14(1): 防災活動における住民参加



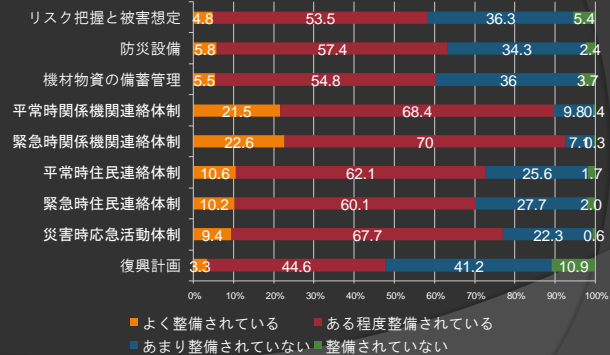
13

### 問14(2): 防災訓練の方法



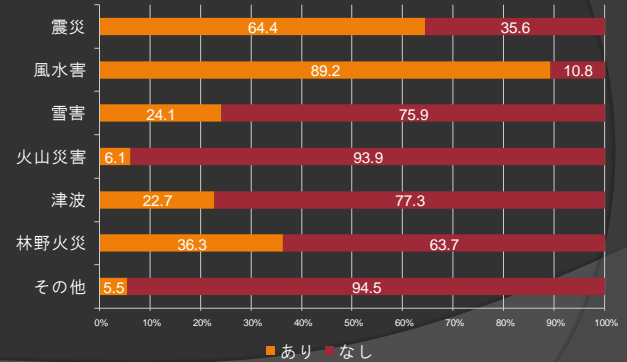
14

### 問15: 防災対策の自己評価



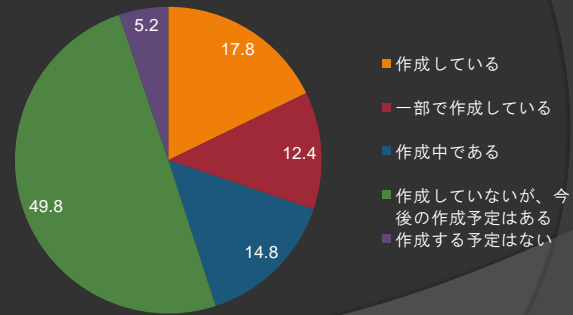
15

### 問19: 予想される災害



16

## 問16(1):災害時要援護者リスト作成状況



17

## 市区町村別リスト作成状況

	作成している	一部で作成している	作成中である	今後の作成予定はある	作成する予定はない	計 (実数)
市	18.3	10.9	16.5	51.6	2.7	624
区	28.6	14.3	14.3	42.9	0.0	14
町	16.0	13.7	13.5	50.2	6.6	606
村	17.8	13.2	12.4	45.0	11.6	129

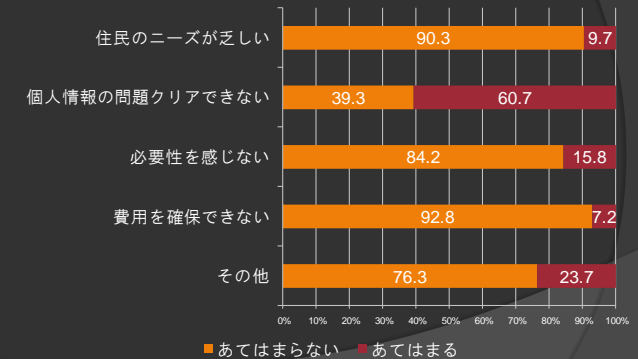
18

## 都道府県別リスト作成状況

- 都道府県によって、リスト作成状況にはかなりの違いがみられる。
- 関東、北陸、関西において、リスト作成率は高く、東北、九州において、リスト作成率が低い。
- 秋田県と群馬県において、リスト作成の予定がないとする市町村が多いが、他の都道府県では、多くの自治体においてリスト作成予定がある。

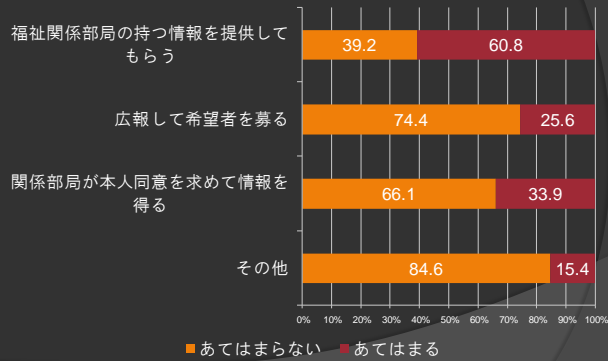
19

## 問16(2):リストを作成していない理由



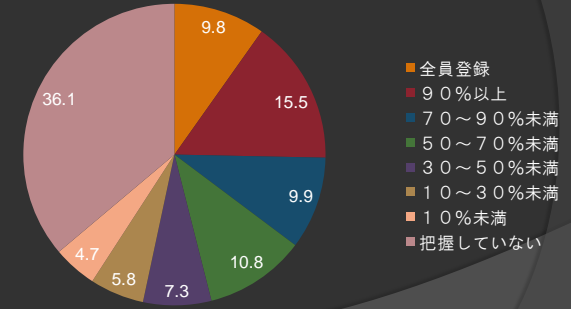
20

### 問17(1):リストを作成するための情報収集方法



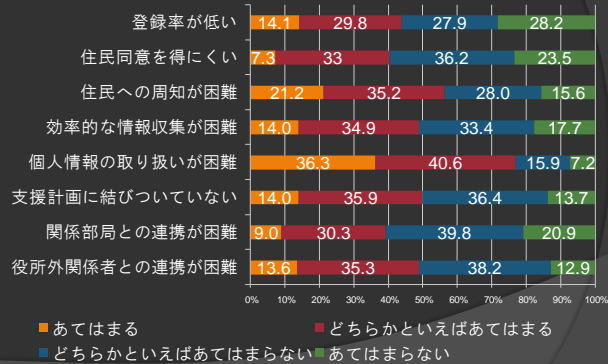
21

### 問17(2):リスト登録率



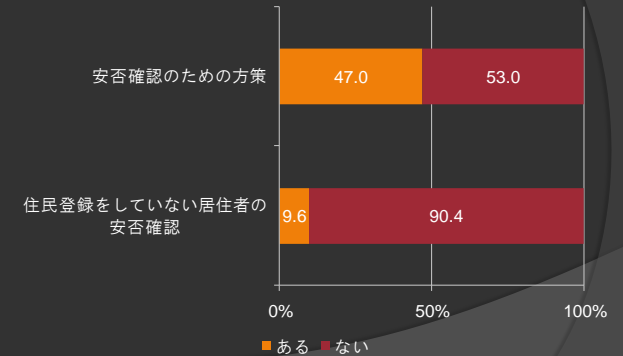
22

### 問17(3):リスト作成のさいの問題や課題



23

### 問18:住民安否確認方法



24

## 結論

- (1) 災害時要援護者リストは、速やかな避難を可能にするという点で有用である。
- (2) 個人情報の問題などから、要援護者リストを作成することが難しい現実がある。
- (3) 実際に、5割程度の自治体でしか、要援護者リストの作成は試みられていない。
- (4) 住民の安否確認について、また住民登録をされていない居住者の安否確認に関して、多くの自治体では特別な対策はとられていない。

25

## 「全国自治体調査」について

- 金沢大学社会学研究室のホームページにおいて、調査の単純集計表を公開しております。  
<http://web.kanazawa-u.ac.jp/~socio/research.htm>
- 本研究は、独立行政法人日本学術振興会の科研費（課題番号18330104）の助成を得たものである。

26

## 参考文献

- 内閣府, 2007, 「災害時要援護者における避難支援対策に関するシンポジウム」資料.
- 大矢根淳・浦野正樹・田中淳・吉井博明編, 2007, 『シリーズ災害と社会①災害社会学入門』弘文堂.
- 立木茂雄, 2007, 「災害時要援護者支援の課題と対策—市民, 地域, 行政に求められること」, 『都市問題研究』第59巻第6号: 51-66.
- , 2007, 「災害時要援護者支援とマップづくりの効用」, 『月刊地方自治職員研修』2007年7月号.
- 俵希實・田邊浩・轟亮, 2008, 「個人情報保護に対応する社会調査の技法—全国自治体調査から」, 『社会と調査』創刊号（掲載決定）.

27